

平成 28 年度

伊豆市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

1. 一般会計
2. 特別会計
3. 基金運用状況
4. 公営企業会計

伊豆市監査委員

伊 監 第 24 号

平成 29 年 8 月 21 日

伊豆市長 菊地 豊 様

伊豆市監査委員 宮内 知秋

伊豆市監査委員 杉山 誠

平成 28 年度 伊豆市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 28 年度 伊豆市各会計（一般会計及び 14 特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類、基金の運用状況並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 28 年度伊豆市公営企業会計（水道事業会計及び温泉事業特別会計）の決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

1. 平成 28 年度 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見書
2. 平成 28 年度 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見書
3. 平成 28 年度 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見書
4. 平成 28 年度 伊豆市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見	1
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 審査の総括意見	
(1) 決算の概要	
(2) 財政運営について	
6 審査の個別意見	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	19
第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見	33
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 特別会計の審査意見	34
(1) 公共用地取得事業特別会計	
(2) 国民健康保険特別会計	
(3) 後期高齢者医療特別会計	
(4) 介護保険特別会計	
(5) 簡易水道事業特別会計	
(6) 下水道事業特別会計	
(7) 農業集落排水事業特別会計	

- (8) 持越財産区特別会計
- (9) 市山財産区特別会計
- (10) 門野原財産区特別会計
- (11) 吉奈財産区特別会計
- (12) 月ヶ瀬財産区特別会計
- (13) 田沢財産区特別会計
- (14) 矢熊財産区特別会計

第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見 46

- 1 審査の対象
- 2 審査の期間
- 3 審査の方法
- 4 審査の結果

5 基金の運用状況 48

- (1) 一般会計
 - ア 財政調整基金
 - イ 減債基金
 - ウ 社会基盤整備基金
 - エ 環境衛生施設整備基金
 - オ 地域福祉基金
 - カ 公有林野造成基金
 - キ 清越鉱山採掘補償基金
 - ク ふるさと・水と土保全基金
 - ケ 教育振興基金
 - コ 教育資金貸付基金
 - サ 修善寺自然公園整備基金
 - シ ふるさと伊豆市応援基金

ス	印紙等購買基金	
セ	緊急地震・津波対策基金	
ソ	伊豆中央道・修善寺道路回数券購買基金	
(2)	公共用地取得事業特別会計	
・	土地開発基金	
(3)	国民健康保険特別会計	
ア	保険給付費等支払準備基金	
イ	高額療養費資金貸付基金	
(4)	介護保険特別会計	
・	介護給付費準備基金	
(5)	下水道事業特別会計	
・	下水道事業基金	
(6)	持越財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(7)	市山財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(8)	門野原財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(9)	吉奈財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(10)	月ヶ瀬財産区特別会計	
・	財政調整基金	
6	基金総括意見	5 1
第4	伊豆市公営企業会計決算審査意見	5 2
1	審査の対象	
2	審査の期間	
3	審査の方法	

4 審査の結果

5 公営企業会計の審査意見

(1) 水道事業会計	5 3
(2) 温泉事業特別会計	5 6

《注記》

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

1. 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入としたので、小計・合計金額等が一致しない場合がある。
2. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し表示したため、合計比率が一致しない場合がある。また、決算書等、他の書類と一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「－」・・・該当数字のないもの又は数値を表示することが適当でないもの

「△」・・・マイナスのもの

第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成 28 年度伊豆市一般会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成 29 年 7 月 3 日から 8 月 21 日まで

3 審査の方法

平成 28 年度伊豆市一般会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、例月出納検査、定期監査の結果なども参考に、決算計数の確認並びに予算執行の適否等について、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

一般会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

5 審査の総括意見

(1) 決算の概要

平成 28 年度伊豆市一般会計の収支概要は、歳入総額 17,374,758 千円に対して、歳出総額は 16,303,286 千円で、差し引き 1,071,472 千円になるが、翌年度への繰越財源 140,192 千円を引くと実質収支額は 931,280 千円である。

前年度と比較した場合、歳入総額は 161,484 千円、0.9%の減、歳出総額は 176,293 千円、1.1%の増となった。

なお、公共用地取得事業特別会計と合計した普通会計ベースの経常収支比率(経常的に支出される経費に対して使われた、地方税や交付税などの一般財源の額の比率を表す)は、平成 27 年度 84.0%から平成 28 年度 86.5%となった。

一般会計・普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

項目	歳入総額	歳出総額	形式収支	繰越財源	実質収支	単年度収支
一般会計	17,374,758	16,303,286	1,071,472	140,192	931,280	△216,542
普通会計	17,376,562	16,305,089	1,071,473	140,192	931,281	△216,834

- ・形式収支＝歳入総額－歳出総額
- ・実質収支＝普通会計歳入総額－歳出総額－翌年度繰越財源
- ・単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

普通会計の歳入を性質別にみると、自主財源については7,449,805千円で、前年度比283,459千円の増となり、自主財源比率は、前年度の40.9%から42.9%へ2.0ポイント増となった。これは、ふるさと納税による寄附金、諸収入の大幅な増による。

ちなみに市税については、軽自動車税及び入湯税を除き減収となり、総収入額は4,309,889千円で前年度比55,041千円、1.3%の減となった。

依存財源は9,926,757千円で、前年度比444,961千円の減、国・県支出金については、合計2,592,603千円で前年度比139,136千円、5.1%の減となった。特に利子割交付金4,056千円で前年度比3,136千円、43.6%の減、配当割交付金12,098千円で前年度比7,898千円、39.5%の減、株式等譲渡所得割交付金9,160千円で前年度比11,920千円、56.5%の減と大きく下がった。地方交付税は、5,255,701千円で前年度比312,069千円、5.6%の減となった。

また、市債については1,089,444千円で、前年度比116,434千円、12.0%の増となった。

一方、歳出は前年度比176,567千円の増となった。本年度の特出すべき主な支出は、ふるさと納税促進事業の謝礼品86,791千円、土肥局及び八木沢局の光ファイバ網整備補助金139,281千円、なかいず認定こども園の整備に係る園庭造成工事及び補助金383,471千円、修善寺総合会館管理事業の第2駐車場整備工事34,080千円、天城ふるさと広場管理事業の野球場改修工事110,148千円、市道横瀬大平線（湯川橋）改良工事34,647千円、土肥小中一貫校建設事業330,635千円などが挙げられる。

普通会計性質別決算状況（歳入）

（単位：千円、％）

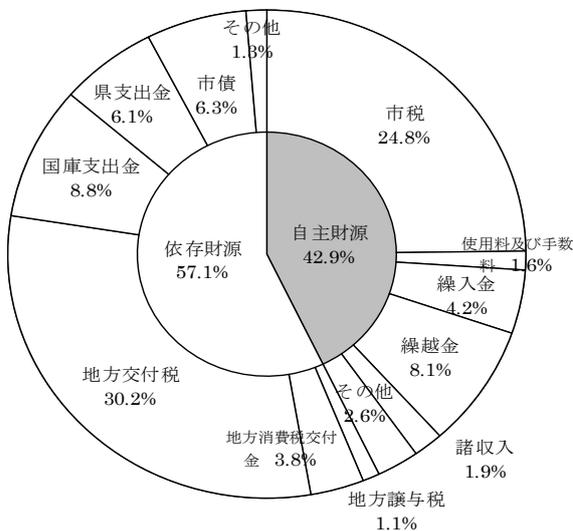
区 分	項 目	平成 28 年度 決 算 額	平成 27 年度 決 算 額	前年度対比		構成比	
				増減額	増減率	28 年度	27 年度
自主財源	市 税	4,309,889	4,364,930	△ 55,041	△ 1.3	24.8	24.9
	分担金及び負担金	154,402	192,720	△ 38,418	△ 19.9	0.9	1.1
	使用料及び手数料	215,581	221,754	△ 6,173	△ 2.8	1.6	1.3
	財 産 収 入	79,164	56,953	22,211	39.0	0.5	0.3
	寄 附 金	225,516	36,391	189,125	519.7	1.3	0.2
	繰 入 金	731,712	672,985	58,727	8.7	4.2	3.8
	繰 越 金	1,409,543	1,362,276	47,267	3.5	8.1	7.8
	諸 収 入	323,998	258,237	65,761	25.5	1.9	1.5
	小 計	7,449,805	7,166,346	283,459	4.0	42.9	40.9
依存財源	地 方 譲 与 税	184,355	186,344	△ 1,989	△ 1.1	1.1	1.1
	利子割交付金	4,056	7,192	△ 3,136	△ 43.6	0.0	0.0
	配当割交付金	12,098	19,996	△ 7,898	△ 39.5	0.1	0.1
	株式等譲渡割交付金	9,160	21,080	△ 11,920	△ 56.5	0.1	0.1
	地方消費税交付金	581,012	668,093	△ 87,081	△ 13.0	3.3	3.8
	ゴルフ場利用税交付金	129,541	131,611	△ 2,070	△ 1.6	0.7	0.8
	特別地方消費税交付金	0	0	0	—	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	50,136	47,830	2,306	4.8	0.3	0.3
	地方特例交付金	11,503	9,768	1,735	17.8	0.1	0.1
	地 方 交 付 税	5,255,701	5,567,770	△ 312,069	△ 5.6	30.2	31.7
	交通安全対策特別交付金	7,148	7,285	△ 137	△ 1.9	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	1,531,668	1,663,333	△ 131,665	△ 7.9	8.8	9.5
	県 支 出 金	1,060,935	1,068,407	△ 7,472	△ 0.7	6.1	6.1
	市 債	1,089,444	973,010	116,434	12.0	6.3	5.5
小 計	9,926,757	10,371,718	△ 444,961	△ 4.3	57.1	59.1	
合 計	17,376,562	17,538,064	△ 161,502	△ 0.9	100.0	100.0	

普通会計性質別決算状況（歳出）

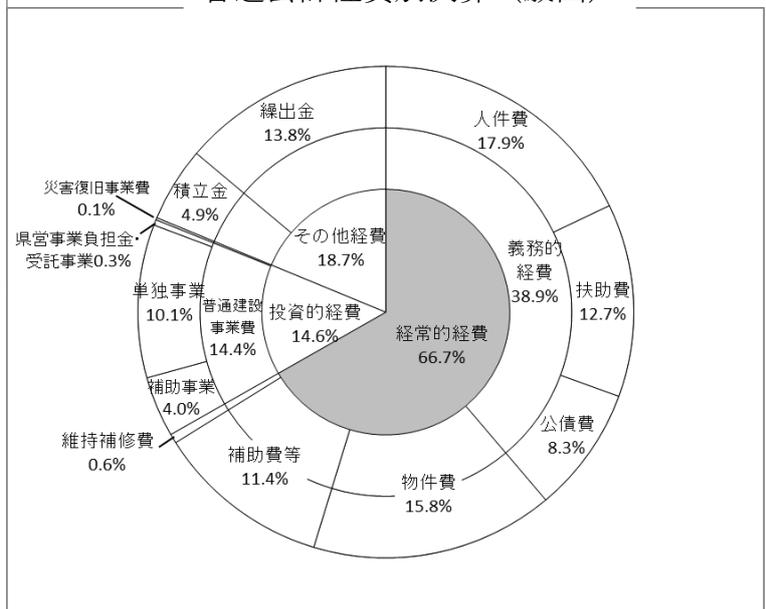
（単位：千円、％）

区 分	項 目		平成 28 年度 決 算 額	平成 27 年度 決 算 額	前年度対比		構 成 比	
					増減額	増減率	28 年度	27 年度
經常的経費	義務的経費	人 件 費	2,914,393	2,983,934	△ 69,541	△ 2.3	17.9	18.5
		扶 助 費	2,070,098	1,889,226	180,872	9.6	12.7	11.7
		公 債 費	1,350,088	1,321,857	28,231	2.1	8.3	8.2
		計	6,334,579	6,195,017	139,562	2.3	38.9	38.4
	物件費	物 件 費	2,583,905	2,592,519	△ 8,614	△ 0.3	15.8	16.1
		補 助 費 等	1,857,712	2,398,964	△ 541,252	△ 22.6	11.4	14.9
		維 持 補 修 費	99,964	104,624	△ 4,660	△ 4.5	0.6	0.6
		小 計	10,876,160	11,291,124	△ 414,964	△ 3.7	66.7	70.0
投資的経費	普通建設事業費		2,351,882	2,364,668	△ 12,786	△ 0.5	14.4	14.7
	内 訳	補 助 事 業	650,145	683,378	△ 33,233	△ 4.9	4.0	4.2
		単 独 事 業	1,642,691	1,641,170	1,521	0.1	10.1	10.1
		県営事業負担金・ 受託事業	59,046	40,120	18,926	47.2	0.4	0.2
	災害復旧事業費		23,950	115,756	△ 91,806	△ 79.3	0.1	0.7
	小 計		2,375,832	2,480,424	△ 104,592	△ 4.2	14.6	15.4
その他の経費	積 立 金		798,848	541,147	257,701	47.6	4.9	3.4
	投資及び出資金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金		2,254,249	1,815,827	438,422	24.1	13.8	11.3
	小 計		3,053,097	2,356,974	696,123	29.5	18.7	14.6
合 計			16,305,089	16,128,522	176,567	1.1	100.0	100.0

普通会計性質別決算（歳入）



普通会計性質別決算（歳出）



経常収支比率の考察

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}}$$

(ア) 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

区 分	経常一般財源収入額	経常経費充当一般財源	経常余剰額	経常収支比率
平成 28 年度	10,452,843	9,045,898	1,406,945	86.5
平成 27 年度	11,043,719	9,275,194	1,768,525	84.0
平成 26 年度	11,018,917	9,060,201	1,958,716	82.2

(イ) 経常経費・経常収入の比較・内訳表

経常経費充当一般財源 (単位：千円)

経常一般財源等

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度
人 件 費	2,724,843	2,792,490
物 件 費	1,811,051	1,926,297
維持補修費	64,630	97,571
扶 助 費	564,159	501,228
補 助 費 等	1,245,618	1,944,516
公 債 費	1,350,088	1,321,857
繰 出 金	1,285,509	691,235
計	9,045,898	9,275,194

経常余剰額 (自由財源)	平成 28 年度	平成 27 年度
	1,406,945	1,768,525

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度
地 方 税	4,309,889	4,364,930
地 方 譲 与 税	184,355	186,344
利 子 割 交 付 金	4,056	7,192
配 当 割 交 付 金	12,098	19,996
株式等譲渡所得割交付金	9,160	21,080
地方消費税交付金	581,012	668,093
ゴルフ場利用税	129,541	131,611
自動車取得税	50,136	47,830
地方特例交付金	11,503	9,768
地方交付税	4,548,214	4,809,885
交通安全対策特別交付金	7,148	7,285
使用料及び手数料	11,037	10,708
財 産 収 入	23,861	27,330
諸 収 入	7,789	2,757
小 計	9,889,799	10,314,809
臨時財政対策債	563,044	728,910
合 計	10,452,843	11,043,719

※①毎年固定的に支出する経常経費（人件費、扶助費、公債費など）が算出される。

②毎年の経費の財源として経常一般財源（普通交付税、地方税など）が充てられる。

③これにより余り（経常余剰）が出る。

④この余剰一般財源に基づいて、政策的、裁量的事案が実施される。

(2) 財政運営について

平成 28 年度の一般会計の収支概要をみると、歳入では、主に財産収入、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡割交付金、寄附金、繰入金、繰越金、雑入、市債が増加し、市税、県支出金が減少した。

歳入の根幹となる市税収入は、前年度に比べ市民税、固定資産税、市たばこ税が減収となり、軽自動車税、入湯税が増収となっている。市税全体では 55,041 千円、1.3%減少している。

市税の不能欠損額は、62,534 千円であり、収入未済額は 456,588 千円である。滞納繰越分を含む徴収率は 89.2%で、前年度比 0.2 ポイント改善している。

その他の一般会計の収入未済額は 38,701 千円、国保等特別会計の収入未済額は 371,302 千円、水道、温泉の公営企業会計過年度分収入未済額は 67,867 千円である。

負担の公平性や社会保障制度への予算配分が膨らむ中で、実行可能な予算を確保するためにも、徴収率の向上と滞納額の削減に向け、強力な施策を検討・実施されるようお願いしたい。

歳出では、民生費、教育費が増加し、衛生費、土木費、消防費が減少した。今後も、住民の満足度を把握しながら、最小の経費で最大の効果を上げる自治の基本的な運営原則のもとで、健全な財政運営と予算執行を図るようお願いしたい。

当市の財政状況を見ると、経常経費（人件費や扶助費等）の経常一般財源（地方税や普通交付税等）に対する割合である経常収支比率は 86.5%で、前年度比 2.5 ポイント上昇した。80%を超えると財政構造は弾力性を欠いているとされる。経常余剰の一般財源が減ると、補助金事業の負担に回す財源が捻出されず、投資的経費の財源確保に支障を来す恐れもある。

歳入全体に占める地方税や使用料及び手数料等自主的な収入の割合である自主財源比率は 42.9%である。一方、国や県からの割り当てや市債等の依存財源は 57.1%である。標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表した財政力指数（3カ年平均）は 0.540 で、普通交付税の交付等により財政が運営されている構造である。

他方、過去の適切な財政運営や経費節減努力により、地方債の元利償還金に充てた一般財源が、一般財源の総額に対する割合である公債費比率は 3.9%と良好

である。

第2次総合計画と「伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に定められた、人口減少と持続可能な基礎自治体としての政策課題の提起と、その課題解決への着実かつ柔軟な施策が必要となる。また、新しい都市計画の見直しにより、景観を含めた都市計画が地域の魅力をつくり、安心安全なまちづくりへの道しるべとさせていただきたい。

地方交付税については、段階的に減額される激変緩和期間の2年目となる（本年度の合併算定替による交付決定額の差 813,823 千円）。健全財政の維持と持続可能な財政運営の長期シミュレーションを、時として開示させていただきたい。

今後、大幅な税収増が期待できず、社会保障関連経費の増加が予想される中で、伊豆市公共施設等総合管理計画による公共施設の保有量の最適化とインフラ資産の総合的かつ計画的な維持管理が政策課題である。適正な管理の推進にあたり、市民への丁寧な説明と具体的例示等を使ったわかりやすい情報開示をお願いしたい。

これからの時代、課題となる人口減少と高齢化が進む中で、市民が未来への夢と希望を持ち、安心・安全に生活できること。「持続可能なまち」を創造するため、地域の課題を市民が自ら考え解決策をつくる風土づくりと市民の理解を得ながら行政と市民が一丸となり行動できる組織体制の整備を望みます。

6 審査の個別意見

(1) 歳入

1 款 市税

【税目別決算年度比較表】

(単位:千円、%)

年 度 項 目	平成 28 年度			平成 27 年度			前年度対比	
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減	伸び率
市 民 税	1,476,371	34.3	91.86	1,508,413	34.6	91.2	△32,042	97.9
内 個人	1,307,058	30.3	91.3	1,326,468	30.4	90.5	△19,410	98.5
内 法人	169,313	3.9	96.8	181,945	4.2	96.3	△12,632	93.1
固定資産税	2,372,363	55.0	86.8	2,406,003	55.1	87.0	△33,640	98.6
軽自動車税	94,816	2.2	93.6	79,623	1.8	92.8	15,193	119.1
市たばこ税	237,609	5.5	100.0	244,596	5.6	100.0	△6,987	97.1
鉱 産 税	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
入 湯 税	128,730	3.0	86.0	126,295	2.9	82.3	2,435	101.9
合 計	4,309,889	100.0	89.3	4,364,930	100.0	89.0	△55,041	98.7

本年度の市税調定額は4,829,012千円で前年度比76,480千円、1.6%の減となった。また、収入済額は、4,309,889千円で前年度比55,041千円、1.3%の減となった。

収入済額を項目別に比較すると、減額となったものは市民税32,042千円、2.1%の減、固定資産税33,640千円、1.4%の減、市たばこ税6,987千円、2.9%の減である。また、増額となったものは軽自動車税15,193千円、19.1%の増、入湯税2,435千円、1.9%の増であった。

現年度課税分の調定額を見ると、市民税は昨年に引き続き減となったが、その内訳として、個人市民税は、課税対象者数はほぼ変わらないが1人当たりの平均所得割が前年度比で2千円の減額となった。法人市民税は、法人件数が減少し前年度比12,632千円、6.9%の減となった。

固定資産税は、市内の宅地の価格が依然下落傾向にあり、標準宅地の鑑定価格が平均3.2%下落したことや別荘地地目の一部見直し等により、土地の調定額が前年度比21,553千円、2.2%の減となった。家屋は新築家屋100棟と横ばいであったが、調定額7,428千円、0.7%の増、償却資産の調定額5,248千円、1.5%の

増となった。

軽自動車税は、登録台数が43台の増、税率改正により調定額15,945千円、20.0%の増となった。たばこ税は、申告本数が年々減少傾向にあり、旧3級品のたばこの税率改正はあったが当該たばこの喫煙率が少なく前年度比6,986千円、2.9%の減。入湯税は、入湯客数が前年度より5,370人減少したため調定額は前年度比731千円、0.6%の減であるが、収入済額は前年度比2,435千円、1.9%の増となった。

- ・ DMOの機能強化により基幹産業の観光業を中心に、付随するサービス業、農業、林業、商業の連携した産業政策で、企業や個人の収入力を高め、市税の増収を図る。
- ・ 有効なIT企業誘致策、独創的な起業支援策により、産業構造の重層化を推進し、雇用機会の創出や生産年齢人口の流出防止による納税者人口の確保が喫緊の課題である。
- ・ 移住策として、自然や文学の彩のある伊豆市版CCRCや小規模な社会福祉施設整備による魅力的な拠点づくりも効果的である。
- ・ 税外収入である、ふるさと納税制度を活用することは、有力な自主財源確保の一つと考える。

【税目別収入未済額】

(単位：円)

税 目		年 度				
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
市 民 税		160,802,419	149,229,107	142,073,443	133,843,492	122,368,270
内 訳	個 人	153,254,539	141,517,027	135,633,163	128,703,012	117,713,870
	法 人	7,547,880	7,712,080	6,440,280	5,140,480	4,654,400
固定資産税		521,472,729	432,777,550	357,767,238	331,944,090	311,326,690
軽自動車税		6,849,530	7,270,419	5,870,811	5,392,549	5,811,026
市たばこ税		0	0	0	0	0
鉱 産 税		0	0	0	0	0
特別土地保有税		0	0	0	0	0
入 湯 税		20,797,770	19,245,320	22,736,970	19,747,620	17,082,020
合 計		709,922,448	608,522,396	528,448,462	490,927,751	456,588,006

【収入未済額の現年課税分と滞納繰越分の内訳】

(単位:円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	伸び率
現年課税分	104,202,412	116,027,481	△11,825,069	89.8
滞納繰越分	352,385,594	374,900,270	△22,514,676	94.0
合 計	456,588,006	490,927,751	△34,339,745	93.0

市税の滞納状況であるが、本年度の収入未済額は 456,588 千円で前年度比 34,340 千円、7.0%の減である。

また、現年課税分の徴収率は 97.6%で前年度対比 0.2 ポイント増、滞納繰越分徴収率は 15.5%で 4.2 ポイントの減となり、全体の徴収率は 89.2%で前年度比 0.2 ポイントの増となった。

これは、平成 23 年度から開始した電話催告、平成 25 年度から開始した軽自動車税のコンビニ収納の導入を他の市税でも導入したことなどが効果的であったと考えられる。また、滞納繰越分の減少については、現年度分の徴収率の向上や執行停止を含めた滞納処分を的確に進めたことなどにより、滞納額が減少したことが大きな要因と考えられる。

今後も納税の公平性の観点と財源を確保する意味で、滞納整理機構の活用や税務課の徴収体制の一層の強化を図り、さらなる徴収率向上を目指していただきたい。

【税目別不納欠損処分の状況】

(単位:円)

年 度 税 目		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
		市 民 税	13,101,023	14,595,963	15,344,422	12,394,840
内 訳	個 人	11,180,923	13,012,663	13,250,322	10,630,740	7,375,319
	法 人	1,920,100	1,583,300	2,094,100	1,764,100	1,032,380
固定資産税		52,528,067	108,762,359	73,108,660	29,079,695	49,614,843
軽自動車税		958,700	436,100	1,697,358	796,200	638,435
市たばこ税		0	0	0	0	0
鉦 産 税		0	0	0	0	0
特別土地保有税		16,956,300	0	0	0	0
入 湯 税		5,208,700	714,300	37,900	7,363,000	3,873,300
合 計		88,752,790	124,508,722	90,188,340	49,633,735	62,534,277

不能欠損処分にあたっては、滞納者ごとに資力等の調査を十分行い、慎重な事務処理をお願いしたい。

2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
28年度	184,000	184,355	184,355	355	100.2	100.0	1.1
27年度	187,000	186,344	186,344	△ 656	99.6	100.0	1.1
前年度比	△ 3,000	△ 1,989	△ 1,989				

地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税は 53,849 千円で前年度比 2,754 千円、4.9%の減となったほか、自動車重量譲与税は 130,506 千円で前年度比 765 千円、0.6%の増となり、全体では 184,355 千円で前年度比 1,989 千円、1.1%の減となった。

3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対予算	
28年度	4,500	4,056	4,056	△ 444	90.1	100.0	0.0
27年度	7,500	7,192	7,192	△ 308	95.9	100.0	0.0
前年度比	△ 3,000	△ 3,136	△ 3,136				

県民税利子割収入の 57%が県民税額にて市町に交付されるもので、本年度は 4,056 千円で前年度比 3,136 千円、43.6%の減となり、前年度に引き続き減少した。

4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
28年度	25,000	12,098	12,098	△ 12,902	48.4	100.0	0.1
27年度	30,000	19,996	19,996	△ 10,004	66.7	100.0	0.1
前年度比	△ 5,000	△ 7,898	△ 7,898				

県に納入された配当割額の5分の3が交付されるもので、県に納付された個人の県民税の額に按分して交付される。

本年度は12,098千円で前年度比7,898千円、39.5%の減となった。

5款 株式譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
28年度	24,000	9,160	9,160	△14,840	38.2	100.0	0.1
27年度	19,000	21,080	21,080	2,080	110.9	100.0	0.1
前年度比	5,000	△11,920	△11,920				

本年度は9,160千円で前年度比11,920千円、56.5%の減となった。

6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
28年度	600,000	581,012	581,012	△18,988	96.8	100.0	3.3
27年度	600,000	668,093	668,093	68,093	111.3	100.0	3.8
前年度比	0	△87,081	△87,081				

本年度は581,012千円で前年度比87,081千円、13.0%の減となった。

これは、消費税のうち地方分1.7%の2分の1の額について、市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるが、平成26年4月の消費税率増に伴い地方分の配分率が1%から1.7%となり増加傾向であったが、本年度は減となった。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
28年度	124,000	129,541	129,541	5,541	104.5	100.0	0.7
27年度	127,000	131,610	131,610	4,610	103.6	100.0	0.8
前年度比	△3,000	△2,069	△2,069				

本年度は 129,541 千円で前年度比 2,069 千円、1.6%の減となった。

これは、ゴルフ場の利用者 1 人について標準税率で県に納入された税額の 10 分の 7 がゴルフ場所在地の市町村に交付されるものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
28 年度	56,000	50,136	50,136	△5,864	89.5	100.0	0.3
27 年度	46,000	47,830	47,830	1,830	104.0	100.0	0.3
前年度比	10,000	2,306	2,306				

本年度交付金は 50,136 千円で前年度比 2,306 千円、4.8%の増となった。

これは、県に納入された額に 100 分の 95 を乗じた額の 10 分の 7 が交付されるもので、交付基準は、道路の延長及び面積によって按分され、比率は 2 分の 1 である。

9 款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
28 年度	11,503	11,503	11,503	0	100.0	100.0	0.1
27 年度	9,768	9,768	9,768	0	100.0	100.0	0.1
前年度比	1,735	1,735	1,735				

本年度は 11,503 千円で前年度比 1,735 千円、17.8%の増となった。

10 款 地方交付税

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		収入割合
					対予算	対調定	
28 年度	5,320,214	5,255,701	5,255,701	△64,513	98.8	100.0	30.2
27 年度	5,476,685	5,567,770	5,567,770	91,085	101.7	100.0	31.8
前年度比	△156,471	△312,069	△312,069				

本年度は普通交付税と特別交付税の合計で 5,255,701 千円、前年度比 312,069 千円、5.6%の減となった。

普通交付税は、合併後 10 年間の合併算定替による特例期間が平成 26 年度に終了し、平成 27 年度からは特例措置額が段階的に縮減される 5 年間の激変緩和期間となったことで、交付額は前年度より 261,671 千円減の 4,548,214 千円となった。

一方、特別交付税は、公的病院等に対する運営助成に伴う支出増や地方バス路線運行維持経費に係る支出など特別な経費に対し交付されるもので、前年度より 50,398 千円減の 707,487 千円が交付された。

地方交付税の状況

(単位:千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
普通交付税	4,548,214	4,809,885	△ 261,671
特別交付税	707,487	757,885	△ 50,398
合 計	5,255,701	5,567,770	△ 312,069

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
28 年度	7,000	7,148	7,148	148	102.1	100.0	0.0
27 年度	7,500	7,285	7,285	△ 215	97.1	100.0	0.0
前年度比	△500	△137	△137				

本年度は 7,148 千円で前年度比 137 千円、1.9%の減となった。

これは、交通反則金から市町村に交付されるもので、事故件数等に応じて交付されるものである。

12 款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
28 年度	194,317	157,367	154,402	△39,915	79.5	98.1	0.9
27 年度	216,019	195,932	192,820	△23,199	89.3	98.4	1.1
前年度比	△21,702	△38,565	△38,418				

本年度は 154,402 千円で前年度比 38,418 千円、19.9%の減となった。

内訳としては、保育園保育料を主体とする民生費負担金は 49,501 千円、前年度比 30,059 千円、37.8%の減となった。

また、給食費負担金を主体とする教育費負担金は 100,014 千円で、前年度比 11,214 千円、10.1%の減である。

13 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
28 年度	209,949	236,191	215,581	5,632	102.7	91.3	1.2
27 年度	210,743	241,478	221,754	11,011	105.2	91.8	1.3
前年度比	△794	△5,287	△6,173				

本年度は 215,581 千円で前年度比 6,173 千円、2.8%の減となった。

なお、収入未済額は 18,976 千円で前年度比 748 千円、3.8%の減である。主たるものは土木使用料の市営住宅使用料 15,363 千円、河川占用料 1,571 千円、道路占用料 897 千円である。

土木使用料の収入未済額

(単位:千円、%)

区 分	年 度				
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
道 路 占 用 料	1,465	1,801	2,099	2,397	897
河 川 使 用 料	1,314	1,486	1,731	1,745	1,571
市 営 住 宅 使 用 料	15,780	14,374	14,129	14,704	15,363
市営住宅駐車場使用料	54	36	44	62	58
土 木 使 用 料 計	18,613	17,697	18,003	18,908	17,889
前 年 度 比 伸 率	105.1	95.1	101.7	105.0	94.6

14 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
28 年度	1,860,116	1,542,031	1,531,668	△ 328,448	82.3	99.3	8.8
27 年度	1,959,038	1,834,111	1,663,333	△ 295,705	84.9	90.7	9.5
前年度比	△98,922	△292,080	△131,665				

本年度は1,531,668千円で前年度比131,665千円、7.9%の減となった。

減少の主な要因は、社会保障・税番号制度システム整備事業補助金、公共土木災害復旧費（繰越明許）の減があり、公立学校施設整備費負担金、地方創生加速化交付金（繰越明許）、臨時福祉給付事業費補助金などの交付を受けた。

15 款 県支出金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
28 年度	1,206,392	1,060,935	1,060,935	△ 145,457	87.9	100.0	6.1
27 年度	1,125,971	1,068,407	1,068,407	△ 57,564	94.9	100.0	6.1
前年度比	80,421	△7,472	△7,472				

本年度は1,060,935千円で前年度比7,472千円、0.7%の減となった。

減少の主な要因は、被災農業者経営体育成支援事業補助金（繰越明許）、急傾斜地崩壊対策事業補助金、公園・緑化推進事業費補助金、基幹統計調査委託金などが減少したことによる。

16 款 財産収入

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
28 年度	57,269	80,958	79,164	21,895	138.2	97.8	0.5
27 年度	64,905	58,282	56,953	△7,952	87.7	97.7	0.3
前年度比	△7,636	22,676	22,211				

本年度は79,164千円で前年度比22,211千円、39.0%の増となった。本年度の不動産売払収入は38,016千円であった。

17 款 寄附金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
28 年度	231,020	225,516	225,516	△ 5,504	97.6	100.0	1.3
27 年度	40,121	36,391	36,391	△ 3,730	90.7	100.0	0.2
前年度比	190,899	189,125	189,125				

本年度は 225,516 千円で前年度比 189,125 千円、519.7%の増となった。

これは、ふるさと伊豆市寄附金が大幅に増加したことによるが、本年度の寄付件数は 2,782 件（前年度 1,660 件）で、寄附総額のうち 224,491 千円を占める。

18 款 繰入金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
28 年度	778,956	731,712	731,712	△ 47,244	93.9	100.0	4.2
27 年度	674,717	672,985	672,985	△ 1,732	99.7	100.0	3.8
前年度比	104,239	58,727	58,727				

本年度は 731,712 千円で前年度比 58,727 千円、8.7%の増となった。

内訳は、介護保険特別会計繰入金 39,601 千円、財政調整基金繰入金 640,000 千円、環境衛生施設整備繰入金 39,000 千円、ふるさと伊豆市応援基金繰入金 13,111 千円となる。

19 款 繰越金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
28 年度	1,409,543	1,409,543	1,409,543	0	100.0	100.0	8.1
27 年度	1,361,863	1,362,277	1,362,277	414	100.0	100.0	7.8
前年度比	47,680	47,266	47,266				

本年度は 1,409,543 千円で前年度比 47,266 千円、3.5%の増となった。

20 款 諸収入

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
28 年度	324,794	328,632	323,998	△769	99.8	98.6	1.9
27 年度	240,171	263,272	258,237	18,066	107.5	98.1	1.5
前年度比	84,623	65,360	65,761				

本年度は 323,998 千円で前年度比 65,761 千円、25.5%の増となった。

主な諸収入は、達磨山事業収入 18,796 千円、昭和の森会館収入 21,164 千円、食肉加工センター収入 20,733 千円、資源ごみ売上金 13,368 千円、スポーツ振興くじ助成金 16,000 千円などである。

21 款 市債

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
28 年度	1,445,044	1,089,444	1,089,444	△355,600	75.4	100.0	6.3
27 年度	1,070,710	973,010	973,010	△97,700	90.9	100.0	5.5
前年度比	374,334	116,434	116,434				

本年度の借入額は 1,089,444 千円で前年度比 116,434 千円、12.0%の増となった。この内容は、普通交付税の振替分である臨時財政対策債 563,044 千円、光ファイバ網整備事業債 97,100 千円、ネットワーク強じん化事業債 7,600 千円、市道整備事業債 105,700 千円、急傾斜地崩壊対策事業債 16,300 千円、港湾整備事業債 3,000 千円、防災対策事業債 18,200 千円、中学校施設整備事業債 278,500 千円である。

平成 28 年度末地方債残高

(単位:千円)

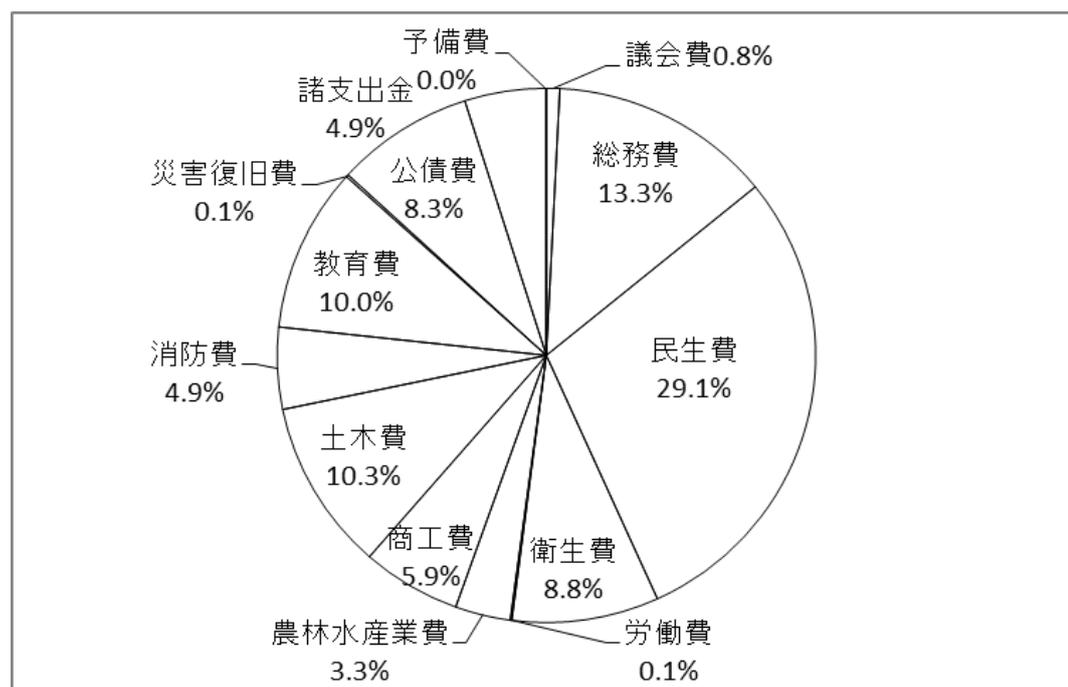
区 分	平成 27 年度末現在高	平成 28 年度借入額	平成 28 年度元利償還金			平成 28 年度末現在高
			元 金	利 子	計	
1 普 通 債	14,762,360	1,089,444	1,222,512	127,576	1,350,088	14,629,292
① 一 般 会 計	14,762,360	1,089,444	1,222,512	127,576	1,350,088	14,629,292
2 公 営 企 業 債	8,074,502	209,300	639,971	180,605	824,576	7,643,831
① 水 道 事 業 会 計	1,699,819	25,000	123,459	43,358	170,817	1,601,360
② 簡 易 水 道 事 業	649,320	38,200	8,225	7,436	15,661	679,295
③ 下 水 道 事 業	5,327,040	146,100	455,669	114,975	570,644	5,017,471
④ 農 業 集 落 排 水 事 業	398,323	0	52,618	14,836	67,454	345,705
合 計	22,836,862	1,298,744	1,862,483	308,181	2,174,664	22,273,123

(2) 歳出

款別歳出決算状況

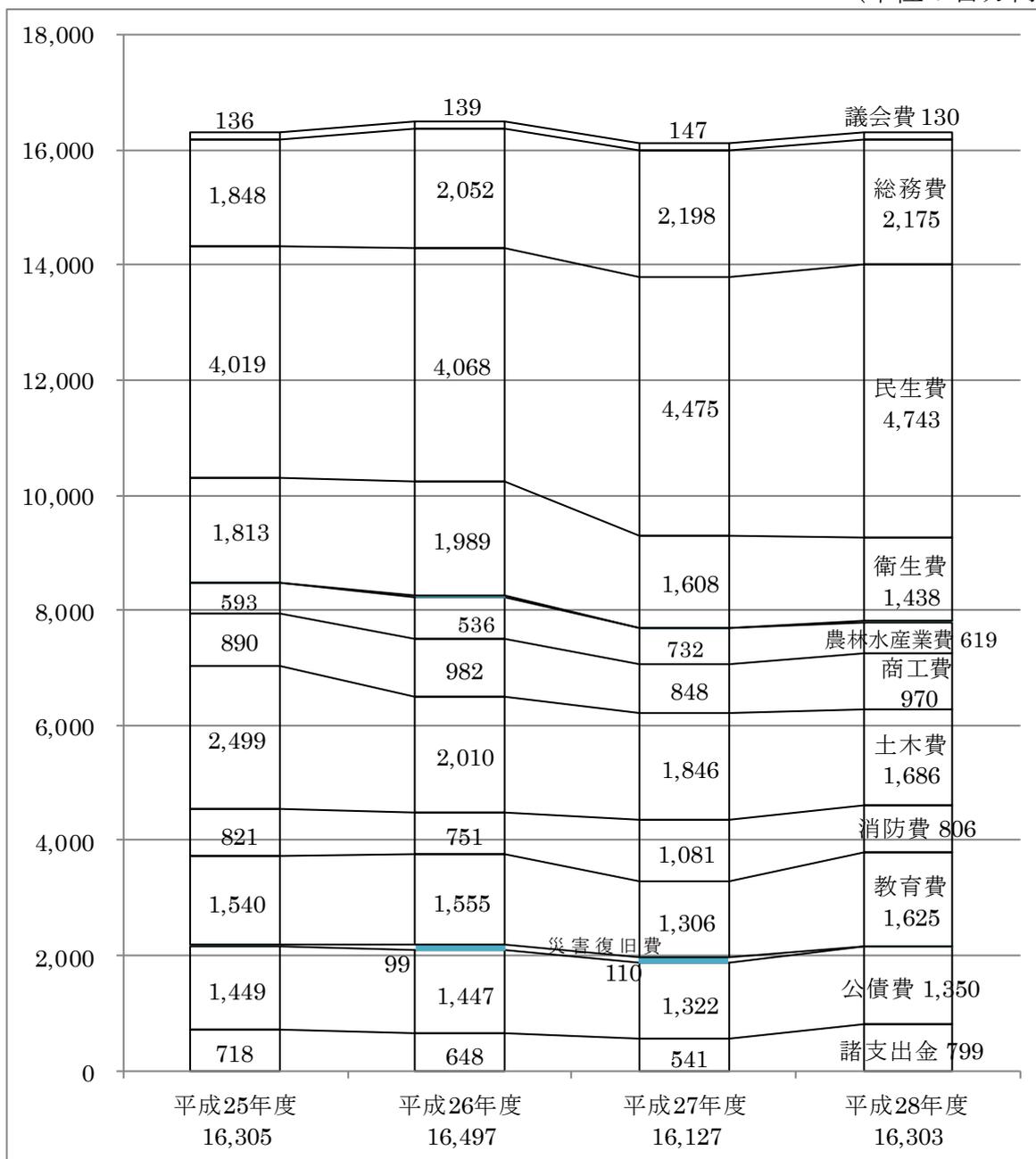
(単位:千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1 議会費	139,553	130,117	0	9,436	93.2	146,933
2 総務費	2,483,676	2,174,821	45,207	263,648	87.6	2,197,859
3 民生費	5,181,258	4,743,233	105,891	332,133	91.5	4,474,692
4 衛生費	1,528,531	1,437,993	0	90,538	94.1	1,607,567
5 労働費	15,773	15,272	0	501	96.8	20,982
6 農林水産業費	652,538	541,796	5,440	105,302	83.0	619,481
7 商工費	1,160,990	969,621	0	191,369	83.5	847,805
8 土木費	2,105,051	1,685,649	146,680	272,722	80.1	1,846,245
9 消防費	837,173	806,382	2,970	27,821	96.3	1,080,806
10 教育費	1,896,273	1,625,014	38,068	233,190	85.7	1,305,863
11 災害復旧費	36,119	23,950	8,490	3,679	66.3	115,756
12 公債費	1,367,000	1,350,088	0	16,912	98.8	1,321,857
13 諸支出金	842,917	799,348	0	43,569	94.8	541,147
14 予備費	15,202	0	0	15,202	0.0	0
合計	18,262,054	16,303,286	352,746	1,606,022	89.3	16,126,993



歳出決算状況の推移

(単位：百万円)



1 款 議会費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	参考：前年度支出済額
1. 議会費	139,553	130,117	0	9,436	93.2	146,933

議会費の支出済額は 130,117 千円で前年度比 16,816 千円、11.4%の減となった。これは、議員共済負担金が前年度比 11,332 千円減となったことによる。

2 款 総務費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 総務管理費	2,089,740	1,817,124	42,670	229,946	87.0	1,856,783
2. 徴 税 費	241,134	228,051	0	13,083	94.6	220,028
3. 戸 籍 住 民	76,945	68,928	2,537	5,480	89.6	78,599
4. 選 挙 費	68,760	54,268	0	14,492	78.9	23,193
5. 統計調査費	5,680	5,421	0	259	95.4	18,257
6. 監査委員費	1,417	1,030	0	387	72.7	999
合 計	2,483,676	2,174,822	45,207	263,647	87.6	2,197,859

総務費の支出済額は2,174,822千円で前年度比23,037千円、1.0%の減となった。

項別では、1項総務管理費の支出済額は1,817,124千円で前年度比39,659千円、2.1%の減である。3目財務管理費は新地方公会計作成支援業務委託料、5目財産管理費では、公共施設等総合管理計画作成業務委託料、八幡駐車場舗装工事、旧湯ヶ島小学校施設改修工事（繰越明許）、8目企画費では天城湯ヶ島IC周辺整備計画策定業務委託料（繰越明許）、地域振興拠点づくり活動支援業務委託料、文教ガーデンシティ事業の造成設計業務委託料、ふるさと納税促進事業の謝礼品、10目電子計算費で光ファイバ網整備補助金などがあつた。

次に2項徴税費の支出済額は228,051千円で前年度比8,023千円、3.6%の増となった。土地鑑定委託（時点修正、本鑑定）料や固定資産基礎資料作成業務料があつた。

次に3項戸籍住民基本台帳費の支出済額は68,928千円で前年度比9,671千円、12.3%の減となった。戸籍の届出1,743件、住民異動の届出2,850件、旅券発行619件、戸籍の証明・閲覧11,436件、住基の証明・閲覧14,589件、個人番号カード交付2,116件の窓口業務内容であつた。

次に4項選挙費の支出済額は54,268千円で前年度比31,075千円、134.0%の増となった、本年度は市長選挙、市議会議員選挙、参議院議員選挙及び海区漁業調整委員会委員選挙の事務が行われた。

また、5項統計調査費の支出済額は5,421千円で前年度比12,836千円、70.3%

の減となった。本年度は経済センサスなどが行われた。6項監査委員費の支出済額は1,030千円で前年度比31千円、3.1%の増であった。

今後は、公共施設の適正管理が重要課題である。公共施設等総合管理計画に基づき、市民合意の上、施設の統廃合を含め適正管理に努めていただきたい。

3款 民生費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 社会福祉費	2,696,942	2,420,303	105,891	170,748	89.7	2,382,917
2. 児童福祉費	1,948,147	1,842,542	0	105,605	94.6	1,618,498
3. 生活保護費	535,961	480,182	0	55,779	89.6	473,277
4. 災害救助費	208	206	0	2	99.0	0
合計	5,181,258	4,743,233	105,891	332,134	91.5	4,474,692

民生費の支出済額は4,743,233千円で前年度比268,541千円、6.0%の増となった。

項別では、1項社会福祉費の支出済額は2,420,303千円で前年度比37,386千円、1.6%の増である。1目社会福祉総務費は、臨時福祉給付金給付事業の事業費が154,425千円、前年度比111,667千円、261.2%の増となった。他会計繰出し等では、国民健康保険特別会計への繰出金は348,864千円。後期高齢者医療に関する特別会計繰出金は86,217千円。後期高齢者医療広域連合負担金は394,766千円。介護保険特別会計への繰出金は448,322千円であった。

次に2項児童福祉費の支出済額は1,842,542千円で前年度比224,044千円、13.8%の増となった。児童扶養手当の支給対象者は202人で5,138千円の減。児童手当支給額は384,902千円であった。4目こども園費は前年度比189,166千円の増となった。これは、認定こども園整備事業補助金334,427千円が発生したことなどによる。

次に3項生活保護費2目の扶助費は420,700千円で前年度比12,834千円、3.0%の減となった。これは、医療扶助が前年度比14,108千円減となったことなどによる。平成29年3月末の被保護者は189世帯236人である。

歳出総額の4分の1を占める民生費は、市民の福祉水準を確保する礎である。

市民への手厚い支援が求められる中、今後も効果的、最適な予算執行をお願いしたい。

なお、子育て支援対策については、近隣市町と比較して優位な施策を展開しているが、情報発信の方法に工夫が必要である。

4款 衛生費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 保健衛生費	663,162	609,099	0	54,063	91.8	544,575
2. 清掃費	832,669	796,194	0	36,475	95.6	1,041,092
3. 上水道費	32,700	32,700	0	0	100.0	21,900
合計	1,528,531	1,437,993	0	90,539	94.1	1,607,567

衛生費の支出済額は1,437,993千円で前年度比169,574千円、10.5%の減となった。

項別では、1項保健衛生費の支出済額は609,099千円で前年度比64,524千円、11.8%の増となっている。1目保健衛生総務費は337,587千円で前年度比42,935千円、14.6%の増となった。これは、市内公的病院等補助金が前年度比49,280千円の増となったことなどによる。2目予防費は87,366千円で前年度比314千円、0.4%と横ばいとなった。主な事業は、各種予防接種委託31,592千円、高齢者インフルエンザ予防接種委託18,620千円、妊婦健診委託10,614千円などである。3目健康づくり推進事業費は37,927千円で前年度比1,335千円、3.4%の減となった。主な事業は、各種がん検診委託や電話健康相談業務委託などである。4目環境衛生費は121,022千円で前年度比23,668千円、24.3%の増となった。これは、PCB処理委託料や土肥港湾汚染土砂除去工事などによる。

次に2項清掃費の支出済額は796,194千円で前年度比244,898千円、23.5%の減となった。1目清掃総務費は、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合負担金が減少したことにより前年度比99,976千円の減。3目し尿処理費のし尿処理施設の解体工事が進み、前年度比155,241千円の減となったことなどによる。

次に3項上水道費の支出済額は32,700千円で、簡易水道事業会計、水道事業会計への繰出金であり、前年度比10,800千円の増となった。

地域医療構想の中で当市の医療体制の維持は、最重要政策である。住民が安心して暮らせる明確な医療ビジョンを明示していただきたい。

5款 労働費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 労働諸費	15,773	15,272	0	501	96.8	20,982

労働費の支出済額は15,272千円で前年度比5,710千円、27.2%の減となった。主なものとして、伊豆市シルバー人材センター運営費補助金13,901千円となっている。

伊豆市シルバー人材センターは登録者数303名で、高齢者の経験を生かし、生きがいの充実と地域への貢献を目的に活動している。高齢者の活躍の場所として安定した運営を期待する。

6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 農業費	396,869	320,796	5,440	70,633	80.8	420,293
2. 林業費	245,525	211,804	0	33,721	86.3	184,955
3. 水産業費	10,144	9,197	0	947	90.7	14,232
合計	652,538	541,797	5,440	105,301	83.0	619,480

農林水産業費の支出済額は541,797千円で前年度比77,683千円、12.5%の減となった。

項別では、1項農業費の支出済額は320,796千円で前年度比99,497千円、23.7%の減となった。3目農業振興費は49,953千円で前年度比71,561千円の減となった。これは、被災農業者経営体育成支援事業補助金(繰越明許)が終了したことによる。

次に5目土地改良事業費は61,129千円で前年度比23,977千円、28.2%の減となった。本年度は、本柿木用排水路改修工事2,830千円、松ヶ瀬用排水路改修工事5,834千円、市山用水路改修工事4,761千円、下尾野排水路改修工事3,564千

円、農道原畑線改良工事 10,031 千円などを行った。土地改良事業では、農道及び農業用排水路維持補修工事 37 件 8,967 千円が行われ、28 地区へ原材料費 4,008 千円分が支給された。

6 目農業農村整備費は 126,576 千円で前年度比 2,033 千円、1.6%の減となった。主な支出は、県営事業である中山間地域総合整備事業への負担金 18,150 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 105,000 千円である。

次に 2 項林業費の支出済額は 211,804 千円で前年度比 26,849 千円、14.5%の増となった。このうち、2 目林業振興費は 125,781 千円で前年度比 31,172 千円、32.9%の増となった。これは、市有林整備委託料が前年度比 14,621 千円の増であったことなどによる。また、有害鳥獣捕獲事業は 27,562 千円と前年度比 5,536 千円、25.1%の増となった。これは、シカ・イノシシ捕獲報酬で前年度比 9,133 千円の増などによる。本事業によるシカ・イノシシ捕獲頭数はシカ 1,193 頭（前年度 351 頭）、イノシシ 690 頭（前年度 387 頭）であった。

次に 3 目治山林道費は 25,786 千円で前年度比 11,573 千円、31.0%の増となった。治山事業の主なものは、北又緑山工事 7,025 千円、土肥小山洞溪間工測量設計業務委託 1,953 千円、入ノ洞流路工測量設計事務 2,970 千円であった。林道事業では、17 地区に原材料費 5,654 千円が支給された。

高齢化が進む中で、耕作放棄地の発生防止、農地集約、担い手育成、6 次産業の創出など農業の振興等、実のある政策を実施していただきたい。伊豆市産業振興協議会と連携して伊豆市特産の椎茸栽培等や林業対策、若者の雇用確保を図り、自立した産業として確立できるような施策を講じていただきたい。

7 款 商工費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 商 工 費	1,160,990	969,621	0	191,369	83.5	847,805

商工費の支出済額は 969,621 千円で、前年度比 121,816 千円、14.4%の増となった。

1 項商工費の 2 目商工振興費は 35,380 千円で、前年度比 13,633 千円、27.8%の減となった。主な支出は、商工会補助金 8,000 千円、商工会地域振興事業補助

金 3,301 千円、IT 企業誘致基本計画策定業務委託料 3,618 千円、創業者支援事業補助金 2,468 千円、体験型商品推進業務委託料 1,504 千円などがある。

次に 3 目観光振興費は 179,182 千円で前年度比 73,297 千円、29.0%の減となった。主な支出は、観光協会補助金 53,659 千円、サイクルメッカ伊豆推進協議会事業負担金 10,215 千円、修善寺温泉遊歩道改修工事 30,711 千円、観光案内所運営委託料 10,858 千円、自転車まちづくり計画策定委託料 7,992 千円などがある。

次に 4 目観光施設管理費は 610,474 千円で前年度比 197,296 千円、47.8%の増となった。主な事業として、修善寺総合会館管理事業は 138,667 千円で 87,690 千円 172.0%の増となった。これは第 2 駐車場整備工事 34,080 千円、土地購入費 40,286 千円などによる。萬城の滝キャンプ場管理事業は 8,165 千円で前年度比 3,415 千円、71.9%の増となった。これは、施設改修工事を実施したことによる。修善寺自然公園管理事業は 43,127 千円で前年度比 12,211 千円、22.1%の減となった。本年度は、虹の郷公衆トイレ改修工事、ネルソンホール改修工事、カナダ村温室空調設備工事などを行った。

昭和の森会館管理事業は 28,368 千円で前年度比 9,148 千円、24.4%の減となった。

天城ふるさと広場管理事業は 141,138 千円で前年度比 107,077 千円、314.4%の増となった。本年度は、野球場改修工事 110,148 千円、野球場改修設計管理業務委託料 6,480 千円などを行った。天城会館管理事業は 14,810 千円で前年度比 3,158 千円、17.6%の減となった。

湯の国会館管理事業は 28,059 千円で前年度比 7,090 千円 33.8%の増となった。これは、施設改修工事 13,888 千円で主に第 2 源泉井戸内洗浄工事を行った。

また、その他観光施設管理事業は 95,416 千円で前年度比 18,757 千円、24.5%の増となった。本年度は、観光案内版改修工事 18,123 千円、浄蓮の滝観光施設改修工事、恋人岬ステラハウス空調改修工事、観光施設維持補修工事などを行った。

観光事業は、当市の支柱事業である。観光客誘致策や施設整備事業に対して P D C A サイクルの中で、それぞれの事業の投資と収益の効果検証をお願いしたい。

8 款 土木費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 土木管理費	215,696	112,580	80,225	22,891	52.2	112,445
2. 道路橋梁費	733,015	498,953	66,455	167,607	68.1	426,287
3. 河 川 費	34,037	17,208	0	16,829	50.6	45,056
4. 砂 防 費	74,799	27,443	0	47,356	36.7	47,648
5. 港 湾 費	9,477	6,490	0	2,987	68.5	2,832
6. 都市計画費	1,002,459	987,882	0	14,577	98.5	1,177,949
7. 住 宅 費	35,568	35,093	0	475	98.7	34,028
合 計	2,105,051	1,685,649	146,680	272,722	80.1	1,846,245

土木費の支出済額は1,685,649千円で前年度比160,596千円、8.7%の減となった。

項別では、まず1項土木管理費の支出済額は112,580千円で前年度比135千円、0.1%となった。2目建築指導費は22,059千円で、建築物耐震診断事業補助金9,505千円、建築物耐震補強設計補助金(繰越明許)5,000千円、耐震補強補助金8件5,400千円などがあつた。

2項道路橋梁費の支出済額は498,953千円で前年度比72,666千円、17.0%の増となった。1目道路維持費は95,947千円で、市道の側溝や舗装等の修繕83箇所に5,620千円、道路草刈委託25路線に4,785千円、崩土や倒木・除雪作業に係る重機借上げに1,660千円、路肩や側溝の維持補修工事77箇所に45,672千円、舗装補修工事31箇所に31,212千円、また、市内20地区への原材料支給5,971千円が主なものである。2目道路新設改良費は399,572千円で測量設計業務6件に55,711千円、舗装工事3路線に16,628千円、新設改良工事4路線に59,581千円、橋梁修繕工事(小川橋)に29,773千円、国・県道関連事業として、県道3路線への負担金16,144千円が主なものである。繰越明許費の84,792千円は、市道越路嵐山線改良工事、市道道芦原馬場線改良工事、市道田畑台線改良工事、土地購入に係るものである。

3項河川費の支出済額は17,208千円で前年度比27,848千円、61.8%の減となった。2目河川維持費は13,023千円で、長沢排水路改修工事に5,586千円、市内24箇所の河川補修工事に6,875千円である。

次に4項砂防費の支出済額は27,443千円で前年度比20,205千円、42.4%の減となった。急傾斜地崩壊対策指定促進事業業務委託に2,484千円、大久保No.3急傾斜地測量設計業務委託に8,183千円、県営急傾斜地崩壊対策事業6地区分の負担金16,355千円が主なものである。5項港湾費の支出済額は、6,490千円で前年度比3,658千円、129.2%の増となった。土肥港2事業4,980千円が主なものである。

次に6項都市計画費の支出済額は987,882千円で前年度比190,067千円、16.1%の減となった。まず、1目都市計画総務費89,483千円は、景観計画策定業務委託、中心市街地歩行者空間に係る調査検討業務委託、都市計画マスタープラン変更業務委託などによる。3目国土調査費49,495千円は、熊坂地区、八幡地区、城地区、土肥地区、小土肥地区で地籍調査が進められた。

7項住宅費の支出済額は35,093千円で前年度比1,065千円、3.1%の増となった。これは、市営住宅の管理を主体とするが、修繕料9,966千円、借地料9団地10,168千円、維持補修・防水塗装工事5,664千円となっている。

新たな都市計画が定められた。新伊豆市建設の礎となるような政策展開を期待する。また、公共施設の維持管理も重要な課題である。今後も、計画的な取り組みをお願いしたい。

9款 消防費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 消防費	837,173	806,382	2,970	27,821	96.3	1,080,806

消防費の支出済額は806,382千円で前年度比274,424千円、25.4%の減となった。

主なものとして、1日常備消防費の駿東伊豆消防組合負担金は554,793千円で前年度比66,310千円、10.7%の減となった。

2目非常備消防費は84,128千円で前年度比7,913千円、10.4%の増となった。これは、消防団員の報酬や退職金、その他消防団の運営費などである。消防団員退職報奨金は26,377千円。平成27年度末に99名の退団者があり内94名に退職報奨金を支給した。

次に、3目消防施設費は49,272千円で前年度比6,035千円、14.0%の増とな

った。主な支出は、消火栓用ホースなどに充てた消防用器具購入費 20,732 千円などである。

4 目災害対策費は 118,188 千円で前年度比 221,855 千円の減となった。これは、津波避難塔設置工事の減による。また、消防救急デジタル無線受令機購入費 8,154 千円、津波防災推進計画策定業務委託料 6,990 千円、ヘリポート整備工事（繰越明許）44,857 千円などがあった。

消防団員の減少による地域の防災体制の低下が懸念される。常設消防が充実される中ではあるが、火災における初期消火の重要性は言うまでもない。地区の高齢化に伴い消防団組織や自主防災組織の見直しも考慮すべきと考える。

10款 教育費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 教育総務費	165,896	147,414	0	18,482	88.9	140,334
2. 小学校費	314,456	266,255	5,238	42,963	84.7	258,824
3. 中学校費	771,260	598,357	32,830	140,073	77.6	225,598
4. 幼稚園費	48,178	39,426	0	8,752	81.8	87,271
5. 社会教育費	165,606	157,077	0	8,529	94.8	159,327
6. 保健体育費	430,877	416,487	0	14,390	96.7	434,409
合 計	1,896,273	1,625,016	38,068	233,189	85.7	1,305,763

教育費の支出済額は1,625,016千円で前年度比319,253千円、24.4%の増となった。

項別では、1項教育総務費の支出済額は147,414千円で前年度比7,080千円、5.0%の増となった。

次に2項小学校費の支出済額は266,255千円で前年度比7,331千円、2.8%の増となった。本年度は、大きな工事・改修等は行われなかった。なお、通学費補助金は452人に21,330千円を支給した。

3項中学校費の支出済額は598,357千円で前年度比372,759千円、165.2%の増となった。本年度は、土肥小中一貫校建設事業375,918千円などが行われた。通学費補助金は419人に37,877千円を支給した。

4項幼稚園費の支出済額は39,426千円で前年度比47,845千円、54.8%の減となった。湯ヶ島幼稚園と狩野幼稚園が廃園になったことによる。一方、私立こども園幼稚園分運営負担金が8,848千円増となった。

5項社会教育費の支出済額は157,077千円で前年度比2,250千円、1.4%の減となった。

6項保健体育費の支出済額は416,487千円で前年度比17,922千円、4.1%の減となった。2目体育施設費は102,803千円で前年度比7,493千円、6.8%の減である。これは、前年度に狩野川記念公園テニスコート改修工事7,341千円が行われ、本年度も狩野川記念公園テニスコート改修工事3,804千円や中伊豆社会体育館管理事業の施設改修工事1,240千円などが行われた。

新中学校の再編については、平成 32 年 4 月の開校を目指し、実施計画業務委託を行ったが、計画は白紙となった。子どもたちの英語教育としてALT事業については期待しているが、その効果の検証や3年後のオリンピックでの実践にもつなげて頂きたい。

11 款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 農林水産業施設災害復旧費	35,109	23,167	8,490	3,452	66.0	10,975
2. 公共土木施設災害復旧費	1,010	783	0	227	77.5	81,314
3. 応急災害復旧費	—	—	—	—	—	5,689
合 計	36,119	23,950	8,490	3,679	66.3	115,756

災害復旧費の支出済額は 23,950 千円で前年度比 91,806 千円、79.3%の減となった。

本年度の災害復旧工事は、平成 28 年 6 月 22 日の豪雨、平成 28 年 8 月 22 日に発生した台風 9 号及び平成 28 年 9 月 20 日に発生した台風 16 号により被災した農地の復旧を行ったものである。

復旧概要として、1 項農林水産業施設災害復旧費の支出済額は、1 目農地災害復旧費 13,075 千円 (9 箇所)、2 目農業用施設災害復旧費 10,092 千円 (3 箇所)となっている。

次に 2 項公共土木施設災害復旧費の支出済額は、1 目道路橋梁災害復旧費 783 千円となっている。これは、平成 28 年 8 月 22 日台風 9 号の崩土撤去 (6 箇所)によるものである。

12 款 公債費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 公 債 費	1,367,000	1,350,088	0	16,912	98.8	1,321,857

公債費の支出済額は 1,350,088 千円で前年度比 28,231 千円、2.1%の増となった。本年度長期債償還元金は 1,222,512 千円で長期債償還利子は 127,576 千円で

あった。

13 款 諸支出金

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 基金費	842,917	799,348	0	43,569	94.8	541,147

諸支出金の支出済額は799,348千円で前年度比258,201千円、47.7%の増となった。

本年度の基金の積立の主なものは、財政調整基金積立金581,591千円、ふるさと伊豆市応援基金積立金215,451千円、前年度比179,145千円の大幅増となっている。

14 款 予備費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1. 予備費	15,202	0	0	15,202

本年度においては、当初予算50,000千円に対し、ふるさと納税促進事業に23,158千円、災害救助費に100千円、児童福祉事業に846千円、道路橋梁災害復旧事業に1,000千円、農業用施設災害復旧事業に6,200千円、農地災害復旧事業に3,494千円、合計34,798千円の予備費を充用した。

第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成 28 年度伊豆市特別会計歳入歳出決算

- (1) 公共用地取得事業特別会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険特別会計
- (5) 簡易水道事業特別会計
- (6) 下水道事業特別会計
- (7) 農業集落排水事業特別会計
- (8) 持越財産区特別会計
- (9) 市山財産区特別会計
- (10) 門野原財産区特別会計
- (11) 吉奈財産区特別会計
- (12) 月ヶ瀬財産区特別会計
- (13) 田沢財産区特別会計
- (14) 矢熊財産区特別会計

2 審査の期間

平成 29 年 7 月 3 日から 8 月 21 日まで

3 審査の方法

平成 28 年度伊豆市特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

各特別会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠

して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

5 特別会計の審査意見

特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	参考：前年度 歳出決算額
公共用地取得事業特別会計	1,804	1,803	1	0	1	1,529
国民健康保険特別会計	5,135,327	4,991,916	143,411	0	143,411	5,256,239
後期高齢者医療特別会計	378,204	375,460	2,744	0	2,744	359,300
介護保険特別会計	3,181,522	3,038,391	143,131	0	143,131	3,054,699
簡易水道事業特別会計	175,235	105,966	69,269	0	69,269	83,693
下水道事業特別会計	1,434,487	1,370,991	63,496	9,752	53,744	1,241,651
農業集落排水事業特別会計	146,766	135,645	11,121	0	11,121	150,189
財産区特別会計（合計）	6,376	660	5,716	0	5,716	2,069

(1) 公共用地取得事業特別会計

本年度の歳入決算額は1,804千円で前年度比18千円の微減となった。歳出決算額は1,803千円で前年度比274千円の増となり、実質収支額は1千円となっている。

歳入は、普通財産の貸付による財産運用収入1,423千円及び繰越金294千円が主なものである。歳出は土地開発基金への積立金1,803千円であった。

次に、本会計で財産として保有する市有地は10箇所(14,374.26㎡)で、現在高は297,022千円である。また、土地開発基金としての預金分現在高は221,103千円で、会計運用分は78,057千円、土地保有分(同基金により直接取得している土地)は、天城湯ヶ島地区の7箇所132,389千円(5,663.04㎡)となっている。

なお、土地については、当初の取得目的にそぐわないものは処分方法を検討し、新たな活用を図られたい。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	5,241,621	5,454,261	5,135,327	20,770	298,164	94.2
平成27年度	5,351,423	5,716,689	5,379,012	28,562	309,115	94.1

歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	5,241,621	4,991,916	0	249,705	95.2
平成27年度	5,351,423	5,256,239	0	95,184	98.2

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区分 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収入未済額	364,327	345,582	333,645	309,115	298,164
前年度比伸率	96.0	94.9	96.5	92.6	96.5

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

区分 年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	金額								
不納欠損処分	296	27,415	222	26,383	410	25,606	355	28,562	343	20,770

被保険者数の推移

(単位:人、%)

区分 年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	前年比								
被保険者数	11,687	96.8	11,293	96.6	10,882	96.4	10,298	94.6	9,760	94.8

本年度の歳入決算額は5,135,327千円で前年度比243,685千円、4.5%の減となった。また、歳出決算額は4,991,916千円で前年度比264,323千円、5.0%の減となり、実質収支額は143,411千円となっている。

歳入のうち、国民健康保険税は910,643千円で前年度比2,768千円、0.3%の微増であった。また、徴収率では、一般被保険者現年課税分が92.3%、退職被保険者現年課税分が98.5%で、現年課税分全体では92.6%となり、前年度に比べ0.5

ポイント増加した。

国庫支出金は891,404千円で前年度比8,159千円、0.9%の減となった。これは、医療費の額は前年度に比べて減少しており、療養給付費等負担金や調整交付金の算定において支給した給付費から控除される財産基盤の強化目的である基盤安定負担金等の額が増加したことによる。

前期高齢者交付金は、各保険者間の前期高齢者の偏在による費用負担の不均衡を調整する制度で、本年度の交付額は1,376,959千円で前年度比5,930千円、0.4%の減であった。

また、県支出金は268,393千円で、前年度比25,437千円、10.5%の増となった。

共同事業交付金は、高額な医療費を都道府県単位で負担調整する制度によるもので、本年度は1,050,845千円を拠出し、1,004,058千円を収納したが、46,787千円の拠出超過となった。

一般会計からの繰入金は、348,864千円、前年度比7,637千円、2.2%の増、保険給付等支払準備基金から40,000千円の繰入を行った。

歳出では、保険給付費の総額が3,044,399千円で前年度比169,370千円、5.3%の減となった。

内訳として、一般被保険者に係る療養給付費・療養費・高額療養費の合計が2,904,655千円で前年度比94,638千円、3.1%の減、退職者被保険者分は120,713千円で前年度比75,811千円、38.6%の減となった。出産育児一時金は26件で11,339千円、葬祭費は53件で2,650千円であった。

後期高齢者等支援金は547,409千円を、また介護保険納付金は209,410千円を納付した。いずれも前々年度の確定額による精算措置後の支出である。

また、共同事業拠出金は、高額医療費共同事業拠出金として119,695千円を、保険財政共同安定化事業拠出金として931,149千円を拠出した。

国民健康保険の加入状況については、平成28年度末の世帯数は5,973世帯、被保険者数は一般被保険者が9,467人、退職被保険者が293人となっている。

収入未済額は298,164千円に達しており、その内、滞納繰越分は221,498千円と、全体の74.3%を占めている。

被保険者間の負担の公平性を確保するためにも、他の税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

また、保険給付費のデータ分析を通して、的確な健康指導を強化していただきたい。例えば定期健診診断の要経過観察者を中心に予防医療のシステム構築を希望します。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 28 年度	383,300	384,601	378,204	1,224	5,173	98.3
平成 27 年度	362,289	366,830	362,413	394	4,022	98.8

歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度	383,300	375,460	0	7,840	98.0
平成 27 年度	362,289	359,300	0	2,989	99.2

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

年度 区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
収入未済額	8,369	4,299	3,916	4,022	5,173
前年度比伸率	100.0	51.4	91.1	102.7	128.6

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

年度 区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	17	1,663	47	1,388	20	290	25	394	46	1,224

被保険者数の推移

(単位:人、%)

年度 区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	5,940	101.3	5,933	99.9	5,987	100.9	6,052	101.1	6,163	101.8

本年度の歳入決算額は 378,204 千円で前年度比 15,791 千円の増、歳出決算額は 375,460 千円で前年度比 16,160 千円、4.5%の増となった。実質収支額は、2,744 千円となっており、保険料収入は特別徴収分 184,817 千円と普通徴収分 100,487

千円の計 285,304 千円を収納した。また、保険料以外の主な収入としては、一般会計から保険基盤安定分の繰入金 86,217 千円を繰り入れた。

後期高齢者医療制度では、保険料の収納業務と医療給付に関する申請書類の受付が市の主な所管業務となっている。

なお、保険料率は広域連合が決定するが、平成 28 年度については所得割 7.85%、均等割 39,500 円となっている。このうち特別会計で処理しているのは、保険料徴収のための郵便料や、徴収システムに関連する三島市・伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金等の事務費及び、収納した保険料を静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付するための保険料管理に伴う経費となっている。

また、保険料の収入未済額は 5,173 千円であり、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 28 年度	3,307,807	3,204,164	3,181,522	6,005	16,637	99.3
平成 27 年度	3,288,652	3,233,620	3,212,294	4,875	16,450	99.3

歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度	3,307,807	3,038,391	0	269,416	91.9
平成 27 年度	3,288,652	3,054,699	0	233,953	92.9

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

年度 区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
収入未済額	19,147	17,162	14,838	16,450	16,637
前年度比伸率	33.5	89.6	86.5	110.9	101.1

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

年度 区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	件数	金額								
不納欠損処分	131	3,931	147	5,868	183	7,110	179	4,875	323	6,005

被保険者数の推移

(単位：人、%)

年度 区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	人数	前年比								
被保険者数	11, 225	103. 0	11, 474	102. 2	11, 680	104. 4	11, 840	101. 4	12, 007	101. 4

本年度の歳入決算額は 3, 181, 522 千円で前年度比 30, 772 千円、1. 0%の減となった。また、歳出決算額は 3, 038, 391 千円で前年度比 16, 308 千円、0. 5%の減となった。なお、実質収支額は、143, 131 千円となっている。

歳入のうち、保険料は 664, 847 千円で前年度比 12, 648 千円、1. 9%の増、これは 65 歳到達による被保険者の増が主な要因となっている。国庫支出金は 707, 190 千円で前年度比 13, 885 千円、1. 9%の減、支払基金交付金は 773, 713 千円で前年度比 35, 609 千円、4. 4%の減、県支出金は 429, 601 千円で前年度比 25, 655 千円、5. 6%の減となっている。また、一般会計からの繰入金 448, 322 千円は前年度比 2, 293 千円、0. 5%の減。前年度繰越金は 157, 596 千円で前年度比 37, 999 千円、31. 8%の増となった。基金繰入金については、第 6 期介護保険事業計画に基づき、予算措置はされたが、前年度繰越額が多かったため基金の取り崩しを見送った。

介護保険料の収納率は、96. 7%で、前年度収納率から 0. 1 ポイントほど上昇しているが、収入未済額は 16, 637 千円であり、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

次に、歳出決算では、保険給付費は 2, 693, 417 千円で前年度比 97, 041 千円、3. 5%の減となった。これは、施設サービス（老人福祉施設・老人保健施設・介護療養型医療施設）と介護予防・日常生活支援総合事業の実施による訪問介護や通所介護のサービス利用の減少による。地域支援事業費は 186, 447 千円で前年度比 49, 379 千円、36. 0%の増となった。また、基金積立金では介護給付費準備基金として 34, 024 千円の積立を行った。諸支出金では、前年度の決算額が見込みを下回ったため、精算により国、県、基金及び一般会計へ 60, 875 千円の返還を行った。

伊豆市の高齢化率は 37. 91%となり、高齢者福祉サービスの需要は益々増大するものと思われる。介護予防・日常生活支援総合事業が進む中で、高齢者が健康寿命をどれだけ延ばすことができるか、また、地域で元気に生活できる担い手確保など最適なサポートの提案をお願いしたい。

(5) 簡易水道事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 28 年度	141,300	179,394	175,235	0	4,159	97.7
平成 27 年度	93,680	153,474	147,607	0	5,867	96.2

歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度	141,300	105,966	0	35,334	75.0
平成 27 年度	93,680	83,693	0	9,988	89.3

年度別収入未済額の状況

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
収入未済額	5,147	4,631	5,680	5,867	4,159
前年度比伸率	152.2	90.0	122.7	103.3	70.9

年度別不納欠損処分の状況

(単位：千円、件)

年度 区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	0	0	8	260	2	36	0	0	0	0

本年度の歳入決算額は 175,235 千円で前年度比 27,628 千円、18.7%の増となった。歳出決算額は 105,966 千円で前年度比 22,273 千円、26.6%の増となり、実質収支額は 69,269 千円である。

歳入の内、使用料及び手数料は 44,476 千円で前年度比 1,240 千円、2.9%の増となった。一般会計からの繰入金は 28,300 千円で前年度比 10,800 千円、61.7%の増。繰越金は 63,915 千円で前年度比 10,715 千円、20.1%の増。市債が 38,200 千円で前年度比 20,900 千円、120.8%の増であった。

歳出は、人件費や庶務的経費として総務費 26,568 千円で前年度比 444 千円、1.6%の減、工事請負費や修繕費及び水質検査料として簡易水道事業費は 63,737 千円で前年度比 18,839 千円、42.0%の増となった。これは、八木沢配水管布設替工事、小下田配水管布設替工事を施工したことによる。公債費は元金及び利子分

15,661千円で前年度比3,878千円、32.9%の増であった。

なお、年間給水量は324,060 m³で、前年度比4,188 m³、1.3%の減となった。

今後も厳しい経営が予想されるが、安定供給に向けて効率的な給水に努められるとともに経費の削減に努力をされたい。

また、収入未済額については、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

(6) 下水道事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	1,534,715	1,481,033	1,434,487	2,422	44,124	96.9
平成27年度	1,337,499	1,318,635	1,264,205	4,653	49,777	95.9

歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	1,534,715	1,370,991	115,852	47,872	89.3
平成27年度	1,337,499	1,241,651	5,000	90,848	92.8

年度別収入未済額の状況

(単位：千円、%)

区分 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収入未済額	52,647	78,672	54,401	49,777	44,124
前年度比伸率	116.1	149.4	69.1	91.5	88.6

年度別不納欠損処分の状況

(単位：千円、件)

区分 年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	2	14	2	1,417	194	9,949	190	4,653	164	2,422

本年度の歳入決算額は1,434,487千円で前年度比170,282千円、13.5%の増となった。歳出決算額も1,370,991千円で前年度比129,340千円、10.4%の増。繰越明許費繰越額9,452千円、事故繰越し繰越額300千円があり、実質収支額は53,744千円となっている。

歳入の内、分担金及び負担金は2,888千円で前年度比751千円、20.6%の減となった。使用料及び手数料は288,563千円で前年度比11,442千円の増となった。これは、下水道料金徴収事務を業者委託していることによる。

国庫補助金は131,450千円で前年度比68,110千円、107.5%の増となった。これは、湯ヶ島クリーンセンター長寿命化詳細設計、大平地区及び城地区の管渠布設工事に係る国庫補助金である。

一般会計からの繰入金は838,648千円で前年度比48,648千円、6.2%の増、繰越金は22,554千円で前年度比12,471千円、55.3%の減、諸収入は4,278千円で前年度比1,697千円、28.4%の減となった。また、下水道事業債は146,100千円で前年度比57,000千円、64.0%の増となった。

歳出では、下水道建設費は332,111千円で前年度比104,955千円、46.2%の増となった。また、下水道管理費は468,230千円で前年度比44,222千円、10.4%の増、公債費は570,644千円で前年度比9,838千円、1.7%の減となった。

伊豆市全体の下水道普及率は53.5%で、処理区域内の水洗化率・接続率は78.6%であるが、一般会計から838,648千円の繰入がされている。市の財政負担が大きいことや、河川浄化という環境整備事業本来の目的を鑑みて、接続率の低い地区について、特に重点的に接続促進を図るよう尽力されることを望む。

また、収入未済額については、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

(7) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	165,087	149,950	146,766	139	3,045	97.9
平成27年度	164,113	168,144	163,951	230	3,963	97.5

歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	165,087	135,645	0	29,442	82.2
平成27年度	164,113	150,189	0	13,924	91.5

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

年度 区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
収入未済額	5,094	5,373	5,698	3,963	3,045
前年度比伸率	96.6	105.5	106.0	69.5	76.9

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

年度 区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	0	0	0	0	14	242	20	230	22	139

本年度の歳入決算額は 146,766 千円で前年度比 17,185 千円、10.5%の減となった。また、歳出決算額は 135,645 千円で前年度比 14,544 千円、9.6%の減となり、実質収支額は 11,121 千円となっている。

歳入では、分担金及び負担金は 0 千円で前年度比 445 千円の減、使用料及び手数料は 27,784 千円で前年度比 261 千円、0.9%の微増となった。なお、収入未済額は 3,045 千円となっている。また、一般会計からの繰入金は 105,000 千円で前年度比 10,000 千円、8.7%の減、繰越金は 13,762 千円、前年度比 4,376 千円、24.1%の減となった。諸収入では消費税還付金 221 千円を収入した。

次に、歳出の主な内容として、処理場管理費は 40,844 千円で前年度比 8,906 千円、17.9%の減。また、施設費は 16,837 千円で前年度比 4,137 千円、19.7%の減となった。これは、事業継続計画策定業務委託、加殿処理場耐震診断業務委託と県道の改修工事に伴う管渠移設工事などによる。公債費は、67,454 千円で前年度比 1,346 千円、2.0%の減であった。

供用地区の接続率は 94.6%であるが、今後も未加入者への接続を促すとともに、設備の老朽化に伴う維持管理費が予想されることから、施設管理に配慮されたい。

また、収入未済額については、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

(8) 持越財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 1,487,467 円、歳出決算額は 158,984 円。実質収支額は 1,328,483 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 656,935 円、前年度繰越金 828,774 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 63,984 円及び財産管理事業の墓地管理業務委託料 95,000 円である。

(9) 市山財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 455,194 円、歳出決算額は 118,648 円。実質収支額は 336,546 円となっている。

歳入決算の内訳は基金利子 400 円、前年度繰越金 454,794 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 58,648 円、財産区財産管理事業の臨時雇賃金 60,000 円である。

(10) 門野原財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 189,387 円、歳出決算額は 37,484 円。実質収支額は、151,903 円となっている。

歳入決算の内訳は基金利子 345 円、前年度繰越金 189,042 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 37,484 円である。

(11) 吉奈財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 2,248,076 円、歳出決算額は 55,904 円。実質収支額は 2,192,172 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 395,486 円、基金利子 5,289 円、前年度繰越金 1,847,301 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 55,904 円である。

(12) 月ヶ瀬財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 1,709,105 円、歳出決算額は 232,657 円。実質収支額は 1,476,448 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 408,230 円、基金利子 2,268 円、前年度繰越金 1,298,607 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 96,484 円、財産管理費の臨時雇賃金等 136,173 円である。

(13) 田沢財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 65,805 円、歳出決算額は 27,984 円。実質収支額は 37,821 円となっている。

歳入決算の内訳は土地貸付収入 370 円、前年度繰越金 65,435 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 27,984 円である。

(14) 矢熊財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 220,631 円、歳出決算額は 27,984 円。実質収支額は 192,647 円となっている。

歳入決算の内訳は、前年度繰越金 220,631 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 27,984 円である。

第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 社会基盤整備基金
- エ 環境衛生施設整備基金
- オ 地域福祉基金
- カ 公有林野造成基金
- キ 清越鉦山採掘補償基金
- ク ふるさと水と土保全基金
- ケ 教育振興基金
- コ 教育資金貸付基金
- サ 修善寺自然公園整備基金
- シ ふるさと伊豆市応援基金
- ス 印紙等購買基金
- セ 緊急地震・津波対策基金
- ソ 伊豆中央道・修善寺道路回数券購買基金

(2) 公共用地取得事業特別会計

- ・ 土地開発基金

(3) 国民健康保険特別会計

- ア 保険給付費等支払準備基金
- イ 高額療養費資金貸付基金

(4) 介護保険特別会計

- ・ 介護給付費準備基金

(5) 下水道事業特別会計

- ・ 下水道事業基金

(6) 持越財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

(7) 市山財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

(8) 門野原財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

(9) 吉奈財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

(10) 月ヶ瀬財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

2 審査の期間

平成 29 年 7 月 3 日から 8 月 21 日まで

3 審査の方法

平成 28 年度伊豆市各会計別基金の運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

4 審査の結果

審査の結果、各計数に誤りはなく、基金の運用状況は適正であると認められた。

5 基金の運用状況

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	5,368,464,729	581,590,897	640,000,000	5,310,055,626
減 債 基 金	506,177,933	1,271,377	0	507,449,310
社 会 基 盤 整 備 基 金	348,340,939	122,643	0	348,463,582
環 境 衛 生 施 設 整 備 基 金	794,422,452	310,024	39,000,000	755,732,476
地 域 福 祉 基 金	390,721,276	50,000	0	390,771,276
公 有 林 野 造 成 基 金	19,951,019	4,423	0	19,955,442
清越鉾山採掘補償基金	93,442,000	23,516	0	93,465,516
ふるさと・水と土保全基金	40,191,041	0	0	40,191,041
教 育 振 興 基 金	81,249,301	19,763	0	81,269,064
教 育 資 金 貸 付 基 金	24,943,744	500,000	0	25,443,744
修善寺自然公園整備基金	21,626,266	4,355	0	21,630,621
ふるさと伊豆市応援基金	44,673,001	215,451,469	13,111,000	247,013,470
印 紙 等 購 買 基 金	3,000,000	0	0	3,000,000
緊急地震・津波対策基金	0	0	0	0
伊豆中央道・修善寺道路回数券 購買基金	3,000,000	0	0	3,000,000
一 般 会 計 合 計	7,740,203,701	799,348,467	692,111,000	7,847,441,168

一般会計における基金は、市税収入の減少や普通交付税の段階的な縮減による財源不足により、財政調整基金 640,000,000 円を取り崩し、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合に対する負担金の財源として、環境衛生施設整備基金 39,000,000 円を取り崩した。ふるさと納税時に寄附者が自らの寄附金の使い道として指定した事業へ活用するため、ふるさと伊豆市応援基金 13,111,000 円を取り崩した。

積立てについては、ふるさと納税の寄附増加により前年度比 179,145,468 円増の 215,451,469 円をふるさと伊豆市応援基金に積み立てた。

(2) 公共用地取得事業特別会計

土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
預 金	219,299,324	1,803,415	0	221,102,739
会 計 運 用	78,056,667	0	0	78,056,667
土 地 保 有	132,388,950	0	0	132,388,950
合 計	429,744,941	1,803,415	0	431,548,356

当該基金は、前年度末現在高 429,744,941 円で、普通財産貸付料及び基金利息を含めた 1,803,415 円を積立て、基金残高は 431,548,356 円となった。

(3) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
ア 保険給付等支払準備 基金	250,857,709	52,410	40,000,000	210,910,119
イ 高額療養費貸付基金	12,000,000	0	0	12,000,000
合 計	262,857,709	52,410	40,000,000	222,910,119

ア 保険給付等支払準備基金は、前年度末現在高 250,857,709 円で、当年度 40,000,000 円の取崩しを行い、基金利息 52,410 円を積み立てた結果、決算年度末現在高は 210,910,119 円となった。

イ 高額療養費資金貸付基金は、条例で貸付基金の上限が 12,000,000 円に定められている。当基金は運用基金であり残高の増減はない。

(4) 介護保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
介護給付費準備基金	141,670,479	34,023,828	0	175,694,307

当該基金は、前年度末現在高 141,670,479 円で、余剰金 34,023,828 円の積み立てを行い、基金残高は 175,694,307 円となった。

(5) 下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
下 水 道 基 金	32,727,174	5,666	0	32,732,840

当該基金は、前年度末現在高 32,727,174 円で、基金利子 5,666 円の積み立てを行い、決算年度末現在高は 32,732,840 円となった。

(6) 持越財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	8,794,090	0	0	8,794,090

当該基金は、前年度末現在高 8,794,090 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 8,794,090 円となっている。

(7) 市山財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	2,000,000	0	0	2,000,000

当該基金は、前年度末現在高 2,000,000 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 2,000,000 円となっている。

(8) 門野原財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	1,729,630	0	0	1,729,630

当該基金は、前年度末現在高 1,729,630 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,729,630 円となっている。

(9) 吉奈財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	24,640,596	0	0	24,640,596

当該基金は、前年度末現在高 24,640,596 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 24,640,596 円となっている。

(10) 月ヶ瀬財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	9,050,317	0	0	9,050,317

当該基金は、前年度末現在高 9,050,317 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高 9,050,317 円となっている。

6 基金総括意見

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
一 般 会 計	7,740,204	799,348	692,111	7,847,441
国 保 会 計	262,858	52	40,000	222,910
介 護 保 険 会 計	141,670	34,024	0	175,694
公共用地取得特会	429,745	1,803	0	431,548
下 水 道 会 計	32,727	6	0	32,733
合 計	8,607,204	835,233	732,111	8,710,326
財産区特会合計	46,215	0	0	46,215

基金運用状況については、それぞれの目的のため安全な運用がされている。

今後とも、運用にあたっては厳しい財政状況を鑑み、内容を十分に検討のうえ、目的に沿った安定的な運用を図ることを望む。

第4 伊豆市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成28年度伊豆市水道事業会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度伊豆市温泉事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成29年7月3日から8月21日まで

3 審査の方法

平成28年度水道事業会計決算書及び温泉事業特別会計決算書並びに財務諸表、附属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとともに、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

平成28年度の水道事業会計決算及び温泉事業特別会計決算は、計数的に正確であり、内容も適正であると認められた。

5 公営企業会計の審査意見

(1) 水道事業会計

①収益的収入及び支出(税抜き)

(単位:円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	決算額増減	増減率
1. 営業収益	557,416,489	562,807,977	△ 5,391,488	99.0
2. 営業外収益	10,380,444	9,957,917	422,527	104.2
3. 特別利益	0	0	0	0.0
総 収 益	567,796,933	572,765,894	△ 4,968,961	99.1
1. 営業費用	452,480,268	469,726,897	△ 17,246,629	96.3
2. 営業外費用	45,956,851	49,795,824	△ 3,838,973	92.3
3. 特別損失	675,501	86,160	589,341	784.0
4. 予 備 費	0	0	0	0.0
総 費 用	499,112,620	519,608,881	△ 20,496,261	96.1
当年度純利益	68,684,313	53,157,013	15,527,300	

総収益は、前年度比 4,968,961 円減収の 567,796,933 円となった。

その内訳は、年間総有収水量が 30,785 m³減少により給水収益は前年度比 2,643,634 円、加入分担金は前年度比 2,692,592 円の減収が要因である。

総費用は、前年度比 20,496,261 円減の 499,112,620 円となり、当年度純利益は前年度比 15,527,300 円増益の 68,684,313 円となった。主な費用の内訳は、原水、浄水、配水及び給水費は 9,540,840 円減の 143,752,189 円である。(その詳細は、委託料 3,482,984 円、材料費 2,050,888 円増加したものの、修繕費が 7,396,967 円、動力費 8,552,377 円減少によるものである。)

総係費は 7,746,934 円減の 85,686,177 円である。(その詳細は、職員 1 名減による人件費 8,027,111 円、減価償却費 4,373,531 円が減少したものの、資産減耗日 4,414,676 円の増加によるものである。)

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比 3,879,418 円減の 43,357,514 円が主な費用内訳である。

なお、過年度分水道使用料の未収金は 59,383,709 円であり、早期に対策を講じられたい。

② 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入	37,001,000 円
○ 企業債	25,000,000 円
○ 一般会計出資金	4,400,000 円
○ 下水道会計出資金	7,601,000 円
資本的支出	328,648,738 円
○ 建設改良費	205,189,920 円
○ 企業債償還金	123,458,818 円

資本的収入は 37,001,000 円、資本的支出は 328,648,738 円であり、この不足財源 291,647,738 円は、過年度分損益勘定留保資金 69,629,501 円、当年度分損益勘定留保資金 206,836,477 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,181,760 円で補てんした。

なお、建設改良事業は、天城北道路関連配水管布設替工事（下船原）18,138,600 円、湯川橋関連配水管布設替工事 16,340,400 円、茅野送水管布設替工事 10,717,920 円、鉢窪浄水場緩速ろ過用砂洗浄機更新工事 16,848,000 円、芙蓉台配水管布設替工事 27,605,880 円、下白岩送水管布設工事 2 工区 25,130,520 円、上和田配水管布設替工事 14,342,400 円、年川配水管布設替工事 26,773,200 円、下水道関連配水管布設替工事 17,493,840 円等が実施された。

業績・実績

項目 年度	行政区域内 人口(人)	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	1日1人平均 給水量(ℓ)	年間総配 水量(m ³)	年間総有収 水量(m ³)
平成23年度	34,414	30,293	11,634	450	7,720,078	4,979,185
平成24年度	33,855	29,805	11,595	455	7,800,190	4,952,558
平成25年度	33,311	29,367	11,577	452	7,664,192	4,843,464
平成26年度	32,678	28,860	11,561	441	7,262,900	4,645,728
平成27年度	32,070	28,294	11,560	445	7,189,398	4,611,294
平成28年度	31,625	27,899	11,561	450	7,134,623	4,580,509

(単位：%)

項目 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
有収率	64.5	63.5	63.2	64.0	64.1	64.2
経常収益対経常費用比率	103.2	112.4	107.4	110.1	110.3	113.9
自己資本構成比率	67.0	68.4	65.9	67.5	69.2	75.0
固定比率	137.2	132.6	134.3	140.3	137.4	134.3

年間配水量は7,134,623 m³であり、これに対する年間総有収水量は、対前年度30,785 m³減の4,580,509 m³となり、老朽管の更新や漏水調査に基づく修理を行った結果、年間総配水量のうち、料金として徴収する割合を示す有収率は64.2%となった。

本事業の最大の課題は、総配水量と総有収水量の格差と総有収水量が每期減少傾向であることである。なお、詳細なデータ分析により収益構造を明示していただきたい。今後とも、水道事業安定のため効率的な事業運営に努め、計画的な施設の更新、耐震整備を進められたい。

(2) 温泉事業特別会計

① 収益的収入及び支出（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	決算額増減	増減率
1. 営業収益	71,249,406	75,098,274	△ 3,848,868	94.9
2. 営業外収益	4,717,980	4,609,423	108,557	102.4
3. 特別利益	653,000	0	653,000	0.0
総 収 益	76,620,386	79,707,697	△ 3,087,311	96.1
1. 営業費用	58,400,578	69,639,808	△ 11,239,230	83.9
2. 営業外費用	160	144,054	△ 143,894	0.1
3. 特別損失	0	260,304	△ 260,304	0.0
4. 予 備 費	0	0	0	0.0
総 費 用	58,400,738	70,044,166	△ 11,643,428	83.4
当年度純利益	18,219,648	9,663,531	8,556,117	

総収益は、前年度比 3,087,311 円減収の 76,620,386 円となった。その内訳は、総配湯量が前年度比 34,184 m³減少したため、温泉供給収益は前年度比 1,924,810 円減収の 69,958,500 円となり併せて、温泉加入分担金も新規加入の減少により 1,890,000 円の減収となった。

総費用は、前年度比 11,643,428 円減の 58,400,738 円となり、当年度純利益は、前年度比 8,556,117 円増益の 18,219,648 円となった。

主な費用の内訳は、動力費 2,561,169 円減の 15,940,825 円。総係費は 8,500,259 円減の 9,583,054 円（その詳細は、職員 1 名減による人件費 8,417,624 円減の 7,613,980 円）。

なお、過年度分温泉使用料の未収金は 8,483,721 円であり、早期に対策を講じられたい。

② 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入 0 円

資本的支出 18,581,400 円

○ 建設改良費 18,581,400 円

資本的収入は 0 円、資本的支出は 18,581,400 円であり、この不足財源は、過年度分損益勘定留保資金 17,205,000 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,376,400 円で補てんした。

なお、建設改良事業は、既存施設の維持管理と配湯管の更新に重点が置かれており、本年度は、八木沢源泉水中ポンプ入替工事 3,844,800 円、山ノ神源泉水中ポンプ入替工事 7,500,600 円、中村送湯ポンプ所流量計設置工事 7,236,000 円が実施された。

業績・実績

項目 年度	配湯戸数	年間給配湯量 (m ³)	1日平均配湯量 (m ³)	施設利用率 (%)	年間採取量 (m ³)
平成 23 年度	338	1,570,103	4,290	86.5	1,814,546
平成 24 年度	337	1,550,267	4,247	86.8	1,786,567
平成 25 年度	338	1,554,365	4,259	88.8	1,749,828
平成 26 年度	335	1,545,294	4,234	96.3	1,604,026
平成 27 年度	329	1,527,589	4,174	82.9	1,842,690
平成 28 年度	330	1,493,405	4,092	87.5	1,707,622

(単位：%)

項目 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
有 収 率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収益対経常費用比率	106.8	102.0	106.3	112.3	114.2	130.1
自己資本構成比率	99.4	99.5	99.6	99.0	98.3	99.3

本年度における給湯戸数は 330 戸である。地区別の内訳は、土肥温泉 275 戸、八木沢温泉 15 戸、小土肥温泉 40 戸である。年間給配湯量は 1,493,405 m³であり、

地区別の内訳は、土肥温泉 1,195,735 m³、八木沢温泉 74,261 m³、小土肥温泉 223,409 m³となっている。

本年度の純利益は、動力費及び人件費の減少等から対前年度比 8,556,117 円増加の 18,219,648 円となった。温泉の収益構造は定量制の使用料金が大部分を占めており、加入者の増加と計量制料金の増収策が課題である。今後とも計画的な施設更新等を図りながら引続き安定経営に努められたい。